

日本企業の知的財産部門における最新の生成AI活用事例

生成AI技術の急速な進化により、日本企業の知的財産（知財）部門においても革新的な活用が進んでいます。従来の知財業務はその専門性の高さから時間と労力を要するプロセスが多く、業務効率化が長年の課題でした。しかし、最新の生成AI技術の登場により、特許出願から商標管理、知財戦略構築に至るまで、様々な業務が変革されつつあります。本報告書では、日本企業の知財部門における生成AIの最新活用事例と、それがもたらす影響について包括的に分析します。

知財部門における生成AI活用の背景と現状

知的財産管理は日本企業の競争力維持に不可欠な要素でありながら、特許出願書類の作成や先行技術調査、商標登録業務など、多くの時間と専門知識を要する作業が多数存在していました。内閣府が設置した「AI時代の知的財産権検討会」では、生成AIと知財保護のあり方について議論が進められており、「AIが生成したコンテンツの権利帰属」や「他人の著作物をAIの学習データとして使用する可否」といった重要な問題が取り上げられています^[1]。

日本企業の知財部門では、生成AIの活用方法として、①生成AIをそのまま利用する、②生成AIと社内外のデータとを連携させる、③生成AIを組み込んだ外部ベンダーサービスを利用するという3つの方法が一般的となっています^[2]。これらの方法を通じて、企業は「守り」と「攻め」両面での知財戦略の強化を図っています。「守り」の面では自社のノウハウが他社のAIに学習されないように技術的対策を講じ、「攻め」の面では自社のAIが生成したコンテンツが法的に問題ないよう、ルールとチェック体制を整備する取り組みが進んでいます^[1]。

特許業務における生成AI活用事例

大量特許出願とアイデア創出

2024年に大きな話題となったのは、ソフトバンクグループ会長兼社長の孫正義氏が生成AIを活用して特許を大量に出願したケースです。従来、アイデアを実際に出願するまでには多くの手間やコストがかかっていましたが、生成AIを活用することで出願までのプロセスを効率化できることが示されました^[3]。孫氏のこの手法は、特許の量的拡大を効率的に実現する新しいアプローチとして注目を集めています。

特許出願依頼文作成の効率化

ある企業の知財部門は、ChatGPT-4oを実装した「生成AI Plus」を活用し、弁理士への出願依頼文作成を大幅に効率化した事例があります。この企業では、従来約15時間程度かかっていた依頼文の作成と簡易特許調査を1～2時間以内で完了することができるようになり、時間短縮率は約90%に達しました^[4]。

この事例では、AIが類似特許を自動的に参照しながら依頼文を生成する機能が特に有効でした。AI特許検索との連携により、依頼文作成段階で関連特許を把握した状態で弁理士に依頼できるようになり、特許出願プロセス全体の質と効率が向上しています^[4]。

特許調査業務の高度化

知財業務においてAIの活用が期待される分野の一つが特許調査業務です。生成AIを活用することで、SDI(選択的情報提供)支援、分類作成支援、特許読み込み支援などが効率化されています^[2]。また、拒絶理由通知書の分析支援や発明発掘支援、特許提案書作成支援など、出願・権利化業務の各段階でもAIの活用が進んでいます。

商標業務における生成AI活用事例

商標調査と区分ヒアリングの自動化

商標業務においても生成AIの活用が進んでいます。特に商標調査における区分ヒアリング作業は、専門知識が必要かつ手間のかかるプロセスでしたが、生成AIを活用することでこの工程が効率化されています。具体的には、生成AIがチャットで依頼者と会話をを行い、弁理士が区分を特定するために必要な情報を聞き取る作業が自動化されています^[5]。

実際のチャット例を見ると、生成AIは無駄に冗長にならず、ポイントを抑えた簡潔な質問を丁寧な口調で行うことができおり、人間と遜色ないコミュニケーション能力を示しています^[5]。

ウィーン分類の特定

商標に含まれる図形要素のウィーン分類(図形商標の検索をする際に必要)を特定する作業も、生成AIによって大幅に効率化されています。従来は2,000種類以上ある分類コードのリストから、人間が一つひとつ適切なコードを選び出す必要がありましたが、生成AIを用いることで、商標の画像データを入力するだけで、該当するウィーン分類コードの候補を自動で推定できるようになっています^[5]。

弁理士法人における業務効率化事例

弁理士法人白坂では、ChatGPTを活用して商標出願業務の効率化に成功しています。具体的には、商標登録に必要な情報の検索からまとめる作業を自動化することで、業務負担を従来の約3分の1に削減し、約半年で100社近い新規顧客を獲得するという成果を上げています^[6]。

この取り組みにより、弁理士と依頼人との面談時間を短縮し、情報収集にかかる時間も大幅に削減することができました。初回の無料面談を15分で済ませ、成約時の手数料も競争力のある価格を実現しています^[6]。

知財戦略構築における生成AI活用事例

IPランドスケープ分析の高度化

生成AIの活用は知財戦略の構築にも変革をもたらしています。「新規参入企業分析」では、自社市場への参入に関する他社プレスリリースなどの情報をリアルタイムに監視し、その裏付けとなるニュース記事や特許・論文等をAIが自動抽出することで、他社プレスリリースの信ぴょう性を見極め、自社事業への影響を関連部門に迅速にレポートすることができるようになっています^[7]。

協業パートナー候補の提案

オープン&クローズ戦略の実行に関連して、「協業パートナー候補の提案」にもAIが活用されています。過去の協業事例における企業情報、特許情報等を学習させ、対象としたい事業分野についてAIにより分析を行うことで、アライアンス先候補を瞬時に抽出できるようになりました^[7]。これにより、相性の良いパートナー企業を効率的に特定し、戦略的提携を促進することが可能になっています。

専門的AI知財ソリューションの登場

生成AI「AI孔明™」の開発

AIデータ株式会社（旧AOSデータ）は研究開発（R&D）部門および知的財産（IP）管理部門向けに、生成AI「AI孔明™」を活用した新たなソリューションを提供しています^[8]。このシステムは、企業内のデータと知的財産情報を統合的に活用するために設計されたプラットフォームで、高速データベース技術と大規模言語モデル（LLM）を組み合わせ、機密データを安全に管理しつつ、高度な分析とインサイトを提供します^[8]。

AI孔明™の主な機能として、特許データ解析（競合企業の特許出願動向や技術の空白領域を自動分析）、トレンド予測（AIが最新の研究成果や技術動向を解析し、将来の成長分野を特定）、知財収益化支援（特許の市場価値を評価し、最適な活用方法を提案）などが挙げられます^[9]。

Tokkyo.Aiの活用

「Tokkyo.Ai」は膨大な特許データや技術文献を迅速かつ正確に分析し、研究開発の方向性を最適化するAI特許ツールです^[8]。このシステムにより、競合他社の動向や技術の空白領域を把握し、効果的な特許出願戦略を立案することが可能となります。独自LLMによるデータ活用を通じて、企業の知的財産戦略を強化し、研究開発の効率化と革新を推進することができます^[8]。

生成AI活用の効果と課題

業務効率化と時間短縮

生成AIの導入により、従来の知財業務が大幅に効率化されています。特許出願依頼文作成の事例では約90%の時間削減が実現しており^[4]、商標業務でも業務負担を約3分の1に削減した事例が報告されています^[6]。こうした時間短縮により、知財専門家はより戦略的な業務に注力できるようになっています。

コスト削減と競争力強化

業務効率化に伴い、コスト削減効果も大きいことが報告されています。Tokkyo.Aiなどのツールは月額1万円台から導入可能とされており^[4]、比較的低コストで高い効果を得られることが特徴です。また、効率化によって競争力のある価格設定が可能になり、新規顧客獲得にもつながっています^[6]。

データセキュリティの課題

一方で、知財情報は極めて機密性の高いデータであり、生成AIを活用する際のセキュリティ確保が重要な課題となっています。経済産業省と新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は「GENIAC（Generative AI Accelerator Challenge）」というプロジェクトを実施し、生成AI開発に向けたデータセットの構築、管理および提供の最適な手法を調査しています^[10]。このプロジェクトでは、セキュリティーやプライバシーを配慮した安全かつ効率的な管理・運用体制の構築も検討されています。

今後の展望：2025年に向けた知財業務の変化

2025年に向けて、生成AIはさらに進化し、知財業務に一層の変革をもたらすことが予想されています。特に特許業務では、発明創出から権利化までのプロセス全体でAIの活用が進むでしょう^[11]。また、商標業務や知財戦略策定においても、AIによる自動化と知見提供がさらに高度化すると考えられます。

滋賀県とNTT西日本グループは「生成AI導入コンサルティング及び活用検証」を実施し、業務効率化を実現した事例を報告しています。ワークフロー機能やRPAとの組合せにより自動化領域を拡大する取り組みが進んでおり^[12]、こうした統合的なアプローチが知財部門にも波及していくと予想されます。

結論

日本企業の知的財産部門における生成AIの活用は、業務効率化からデータ分析、戦略立案まで多岐にわたり、急速に進化しています。特許出願プロセスでは約90%の時間短縮を実現した事例や、商標業務で業務負担を約3分の1に削減した例など、具体的な成果が報告されています。

これからの知財部門は、生成AIをただのツールとしてではなく、戦略的パートナーとして位置づけ、業務プロセス全体を見直していくことが重要です。AIを効果的に活用することで、知財専門家はより創造的で戦略的な業務に集中できるようになり、企業全体の知的財産戦略の高度化につながるでしょう。

日本の知的財産管理は、生成AIと人間の専門知識が融合することで、より効率的で戦略的、そして創造的なものへと変わりつつあります。今後も技術の進化に伴い、知財部門における生成AIの活用はさらに多様化・高度化していくことが期待されます。

✻

1. <https://jnotary.com/info/jp-strategies-in-the-age-of-generative-ai/>
2. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/202407828.pdf>
3. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02938/090500006/>
4. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000211.000042056.html>
5. <https://toreru.jp/media/trademark/7924/>
6. https://note.com/arata_suehira/n/nc7cba3da226a
7. http://www.jjpa.or.jp/kaiin/kikansi/honbun/2018_11_1519.pdf
8. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000489.000040956.html>
9. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000492.000040956.html>

10. https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20250213_01/
11. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/470087ddb76a075a4220.pdf>
12. <https://www.nttsmc.com/news/2025/20250303.html>